

電子提供措置の開始日2026年6月3日

第13回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社デジタルハーツホールディングス

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |        |           |            |           |
|------------------------------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金     | 自 己 株 式    | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                    | 300,686 | 66,018 | 9,298,826 | △1,806,469 | 7,859,061 |
| 当 期 変 動 額                    |         |        |           |            |           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |        | △535,016  |            | △535,016  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |         |        | 1,181,667 |            | 1,181,667 |
| 自 己 株 式 の 処 分                |         | △2,331 |           | 14,047     | 11,715    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) |         |        |           |            |           |
| 当 期 変 動 額 合 計                | —       | △2,331 | 646,651   | 14,047     | 658,367   |
| 当 期 末 残 高                    | 300,686 | 63,686 | 9,945,478 | △1,792,421 | 8,517,429 |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                                 | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|------------------------------|-------------------------------|--------------------|---------------------------------|---------|-----------|
|                              | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                    | 10,734                        | 1,084,048          | 1,094,783                       | 306,850 | 9,260,695 |
| 当 期 変 動 額                    |                               |                    |                                 |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                               |                    |                                 |         | △535,016  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |                               |                    |                                 |         | 1,181,667 |
| 自 己 株 式 の 処 分                |                               |                    |                                 |         | 11,715    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) | △38,260                       | 56,060             | 17,800                          | 24,704  | 42,504    |
| 当 期 変 動 額 合 計                | △38,260                       | 56,060             | 17,800                          | 24,704  | 700,871   |
| 当 期 末 残 高                    | △27,526                       | 1,140,109          | 1,112,583                       | 331,554 | 9,961,567 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 22社

主要な会社等の名称

株式会社デジタルハーツ

株式会社AGEST

DIGITAL HEARTS USA Inc.

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

Aetas株式会社

株式会社フレイルムハーツ

DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.

LOGIGEAR CORPORATION

AGEST Vietnam Co., Ltd.

Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.

DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited

DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.

株式会社デジタルハーツクロスTokyo

DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

DWS North America, Inc.

株式会社CEGB

株式会社GPC

HUWIZ SOLUTIONS INC.

DIGITAL HEARTS Bangkok Co., Ltd.

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

GeeSports万博実行委員会有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社デジタルハーツプラスは、当連結会計年度において清算を結了しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称 JetSynthesys Digital Services Private Limited

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

GeeSports万博実行委員会有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社デジタルハーツプラスは、当連結会計年度において清算を結了しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

[12月31日決算会社]

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

LOGIGEAR CORPORATION

DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited

他12社

[10月31日決算会社]

HUWIZ SOLUTIONS INC.

連結計算書類作成にあたり、上記の連結子会社のうち株式会社AGEST他5社は3月31日を、HUWIZ SOLUTIONS INC.は1月31日をそれぞれ決算日とする仮決算に基づく決算データを使用し、LOGIGEAR CORPORATION他8社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ii) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

② 減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

a 建物 3～18年

b 車両運搬具 6年

c 工具、器具及び備品 3～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ③ 引当金の計上基準
- (i) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ii) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (iii) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- ⑤ 収益及び費用の計上基準  
当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換によりその権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を計上しております。  
当社グループの主要な取引であるサービスの提供は、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。  
なお、当社グループの主な取引に関する支払条件は、履行義務提供後、翌月末支払条件となっており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。
- ステップ1：顧客との契約を識別する  
ステップ2：契約における履行義務を識別する  
ステップ3：取引価格を算定する  
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5：履行義務の充足または充足するにつれて収益を認識する
- (i) DHグループ事業  
DHグループ事業は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム等のエンターテインメントコンテンツを対象に、デバッグ、翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援等のサービスを提供しております。  
主要なサービスである国内デバッグサービスは、準委任契約による役務提供取引であり、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。
- (ii) AGESTグループ事業  
AGESTグループ事業は、主にエンタープライズシステムを対象に、システムテストやセキュリティテスト、ERP導入支援、ソフトウェア開発支援、セキュリティ監視等のサービスを提供しております。  
主要なサービスである準委任契約による役務提供取引は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。  
成果物に関して顧客の検収が要件となる受託取引は、契約の進捗に応じて顧客の資産が増加するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて当社グループの履行義務が充足されるため、契約の進捗度に応じて収益を認識しております。契約の進捗度は、履行義務の充足に使用されたインプット（発生したコスト）が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想されるインプット合計に占める割合に基づいて算出しております。また、一部の取引については、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- (i) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (ii) のれんの償却方法及び償却期間  
5年から10年間の定額法により償却しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「キャッシュバック収入」(当連結会計年度796千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」(当連結会計年度5,235千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                                    |             |
|------------------------------------|-------------|
| 連結計算書類におけるのれんの計上額                  | 1,790,588千円 |
| うち DHグループ事業 (HUWIZ SOLUTIONS INC.) | 1,257,512千円 |
| AGESTグループ事業 (株式会社GPC)              | 121,429千円   |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。このうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、減損の兆候を識別した資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る結果となったものは、減損損失を認識しないと判断いたしました。

- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの減損の兆候の有無については、対象となる子会社の買収時の事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。超過収益力の評価に当たり、事業計画における将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、将来予想等について一定の仮定に基づいて見積りを行っております。これらの仮定は将来の不確実性を考慮しております。

- (3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の識別、減損損失の認識にあたっては慎重に検討しており、上記の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(投資有価証券の評価)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 連結計算書類における投資有価証券の計上額 | 1,341,538千円 |
|----------------------|-------------|

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等については、実質価格が取得価額と比べて著しく下落した場合には、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。

## 5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツが保有する工具、器具及び備品は、前連結会計年度まで定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度でのゲーム業界における新型ゲーム機材の世界同時発売を受け、今後の需要拡大を見込んだテスト機材の大量調達及び受注体制を構築した結果、今後のテスト用設備や機材の使用状況が安定的であることが見込まれ、資産の使用実態をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,494千円増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツでは、前連結会計年度まで取得価額が10万円以上20万円未満のテスト用設備や機材は、一括償却資産として法人税法の規定により、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法で償却することに変更しました。

また、テスト用設備や機材に関する少額減価償却資産の減価償却方法の変更を契機に当該資産の内、携帯端末機材とゲーム機材について、耐用年数を3年から5年に変更しました。

これらの変更は、同社のテスト設備、機材等は固定資産と少額減価償却資産を網羅する包括的な管理体制であること、並びに携帯端末機材やゲーム機材の使用期間が長期化している実態を考慮し、資産の使用状況をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,361千円増加しております。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額（減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。）

|           |             |
|-----------|-------------|
| 有形固定資産    | 1,996,856千円 |
| 建物        | 494,889千円   |
| 車両運搬具     | 2,989千円     |
| 工具、器具及び備品 | 1,423,341千円 |
| リース資産     | 75,635千円    |

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 23,890,800 | —  | —  | 23,890,800 |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 278,579        | 12.50           | 2025年3月31日 | 2025年6月11日 |
| 2025年11月6日<br>取締役会 | 普通株式  | 256,436        | 11.50           | 2025年9月30日 | 2025年12月5日 |

(注)2025年5月13日開催の取締役会の決議による配当金の1株当たり配当額12.50円には、創業25年記念配当2.00円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 2026年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 301,033            | 13.50               | 2026年3月31日 | 2026年6月10日 |

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については原則として、運転資金及び少額の設備投資資金は自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入及び社債等により調達する方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(i) 営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

(ii) 投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(iii) 敷金及び保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入先の信用リスク等に晒されておりますが、賃貸借契約の際に差入先の信用状況を把握するとともに、適宜信用状況の把握に努めております。

(iv) 営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(v) 借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向等を随時把握することで、リスク管理を行っております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注3)を参照ください）。

(単位：千円)

|        | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額 |
|--------|------------|---------|----|
| 投資有価証券 |            |         |    |
| 其他有価証券 | 157,012    | 157,012 | —  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(2) 負債

短期借入金、未払金

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定等に関する事項

投資有価証券

其他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した其他有価証券はありません。

(単位：千円)

| 区分                     | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額       |
|------------------------|----|------------|---------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 157,012    | 499,497 | △342,485 |
| 合計                     |    | 157,012    | 499,497 | △342,485 |

(注3) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式            | 309,441    |
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 799,149    |
| 投資事業有限責任組合等への出資  | 75,935     |

(※) これらについては、「其他有価証券」には含めておりません。

(注4) 満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                  | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|------------------|------|-------------|--------------|------|
| 投資有価証券           |      |             |              |      |
| 其他有価証券のうち満期があるもの | —    | —           | 70,000       | —    |
| 合計               | —    | —           | 70,000       | —    |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分                     | 時価      |      |      |         |
|------------------------|---------|------|------|---------|
|                        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券<br>投資有価証券<br>株式 | 157,012 | —    | 0    | 157,012 |

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

J-KISS型新株予約権は、過去の取引価格を基礎として、金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して、直近の時価を見積もっており、レベル3に分類しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 報告セグメント    |             | 合計         |
|---------------|------------|-------------|------------|
|               | DHグループ事業   | AGESTグループ事業 |            |
| 顧客との契約から生じる収益 | 22,998,143 | 15,930,603  | 38,928,746 |
| その他の収益        | —          | —           | —          |
| 外部顧客への売上高     | 22,998,143 | 15,930,603  | 38,928,746 |

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換によりその権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を計上しております。

当社グループの主要な取引であるサービスの提供は、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

なお、当社グループの主な取引に関する支払条件は、履行義務提供後、翌月末支払条件となっており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

#### ① DHグループ事業

DHグループ事業は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム等のエンターテインメントコンテンツを対象に、デバッグ、翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援等のサービスを提供しております。

主要なサービスである国内デバッグサービスは、準委任契約による役務提供取引であり、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

#### ② AGESTグループ事業

AGESTグループ事業は、主にエンタープライズシステムを対象に、システムテストやセキュリティテスト、ERP導入支援、ソフトウェア開発支援、セキュリティ監視等のサービスを提供しております。

主要なサービスである準委任契約による役務提供取引は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

成果物に関して顧客の検収が要件となる受託取引は、契約の進捗に応じて顧客の資産が増加するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて当社グループの履行義務が充足されるため、契約の進捗度に応じて収益を認識しております。契約の進捗度は、履行義務の充足に使用されたインプット（発生したコスト）が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想されるインプット合計に占める割合に基づいて算出しております。また、一部の取引については、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ① 契約資産及び契約負債の金額

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が該当します。前連結会計年度末及び当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の額、並びに過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。また、契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 431円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円00銭  |

## 11. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所  | 用途    | 種類        | 金額 (千円) |
|---|-------|-----------|---------|
| 英国領バージン諸島<br>(DIGITAL HEARTS<br>CROSS Marketing and<br>Solutions Limited) | —     | のれん       | 195,238 |
| 韓国<br>(DIGITAL HEARTS<br>Seoul Co., Ltd.)                                 | —     | のれん       | 36,933  |
|   | 事業用資産 | 建物        | 553     |
|   |       | 工具、器具及び備品 | 5,305   |
| 合計  |       |           | 238,030 |

### (2) 減損損失に至った経緯

当社の連結子会社であるDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited、及びDigital HEARTS Seoul Co., Ltd.は、マーケティング支援事業を展開しておりますが、主要顧客となる現地ゲームメーカー等のマーケティングコストが縮小傾向にあり、新規案件獲得や同社の収益を支えるインセンティブ収入に不確実性等が増しております。このような事業環境の変化を踏まえ、将来の事業計画及び利益計画の見直しを行った結果、買収時に想定した業績を達成することが出来ず、のれん並びに事業用資産の減損損失を計上しました。

### (3) グループिंगの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グループングしております。

### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを13.05%で割り引いて算定しております。

## 12. 特別退職金に関する注記

連結子会社における事業構造改革として実施した早期退職制度に伴い支給する特別退職金を特別損失に計上しております。

### 13. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会決議に基づき、HUWIZ SOLUTIONS INC.の発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 HUWIZ SOLUTIONS INC.  
事業の内容 ゲームソフト向けデバッグ・QA
- (2) 企業結合を行った主な理由  
英語でのデバッグの対応キャパシティ増強及び欧米における顧客基盤拡大のためであります。
- (3) 企業結合日  
2025年11月20日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な証拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年11月21日～2026年1月31日

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|               |             |
|---------------|-------------|
| 取得の対価（現金及び預金） | 2,062,055千円 |
| 取得原価          | 2,062,055千円 |

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 26,717千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額  
1,274,408千円
- (2) 発生原因  
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたって均等償却いたします。

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,076,385千円 |
| 固定資産 | 81,802千円    |
| 資産合計 | 1,158,187千円 |
| 流動負債 | 227,179千円   |
| 固定負債 | 143,362千円   |
| 負債合計 | 370,541千円   |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,553百万円

営業利益 443百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

#### 14. 追加情報

当社の在外連結子会社が、マルチメディア作品の制作に係る助成金の交付を受け、助成金の支給額25,090千円を売上原価から控除しております。

## 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |                |              |                                 |              |
|--------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------------------------|--------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                       |              |
|                          |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 300,686 | 300,686   | 2,736,553      | 3,037,240    | 2,735,221                       | 2,735,221    |
| 当 期 変 動 額                |         |           |                |              |                                 |              |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           |                |              | △535,016                        | △535,016     |
| 当 期 純 損 失                |         |           |                |              | △351,103                        | △351,103     |
| 自 己 株 式 の 処 分            |         |           | △2,331         | △2,331       |                                 |              |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額 (純額) |         |           |                |              |                                 |              |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —       | —         | △2,331         | △2,331       | △886,119                        | △886,119     |
| 当 期 末 残 高                | 300,686 | 300,686   | 2,734,221      | 3,034,908    | 1,849,102                       | 1,849,102    |

|                          | 株 主 資 本    |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純資産合計     |
|--------------------------|------------|-----------|-------------------------------|------------------------|-----------|
|                          | 自 己 株 式    | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                | △1,806,469 | 4,266,679 | 10,734                        | 10,734                 | 4,277,413 |
| 当 期 変 動 額                |            |           |                               |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |            | △535,016  |                               |                        | △535,016  |
| 当 期 純 損 失                |            | △351,103  |                               |                        | △351,103  |
| 自 己 株 式 の 処 分            | 14,047     | 11,715    |                               |                        | 11,715    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額 (純額) |            |           | △38,260                       | △38,260                | △38,260   |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 14,047     | △874,403  | △38,260                       | △38,260                | △912,664  |
| 当 期 末 残 高                | △1,792,421 | 3,392,275 | △27,526                       | △27,526                | 3,364,749 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 6～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

子会社への債権の貸倒れによる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額   |             |
| 計算書類における関係会社株式の計上額      | 7,927,733千円 |
| うち HUWIZ SOLUTIONS INC. | 2,089,926千円 |
| 株式会社デジタルハーツ             | 1,726,003千円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社が保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、一部の関係会社株式についてはのれん相当額を含むため純資産に比べて高い価額で取得しております。評価損要否の判定にあたっては実質価額が帳簿価額から著しく低下した場合には、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。

当事業年度において、実質価額と帳簿価額を比較し、著しい低下のないものは関係会社株式評価損を認識しないと判断いたしました。その他、一部関係会社株式評価損を認識すべきと判断したものににつきましては、損益計算書の特別損失に計上のとおり、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として認識しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定については、対象となる子会社の買収時の事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき検討しております。事業計画策定においては、将来予想等について一定の仮定に基づいて見積りを行っております。これらの仮定は将来の不確実性を考慮しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社株式の評価損要否の判定は慎重に検討しており、上記の実質価額の見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(投資有価証券の評価)

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 |           |
| 計算書類における投資有価証券の計上額    | 528,175千円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等については、実質価格が取得価額と比べて著しく下落した場合には、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 有形固定資産    | 109,234千円 |
| 建物        | 59,752千円  |
| 工具、器具及び備品 | 49,482千円  |

(2) 保証債務

関係会社の仕入決済の取引及び銀行借入に対する保証債務は、次のとおりであります。

|                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 株式会社デジタルハーツクロスTokyo              | 310,869千円 |
| DIGITAL HEARTS Bangkok Co., Ltd. | 72,900千円  |

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 209,689千円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,971,218千円 |

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                |             |
|----------------|-------------|
| 営業取引（収入分）      | 1,577,270千円 |
| 営業取引（支出分）      | 48,407千円    |
| 営業取引以外の取引（収入分） | 24,174千円    |
| 営業取引以外の取引（支出分） | 6,317千円     |

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少     | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|--------|-----------|
| 普通株式（株） | 1,604,473 | —  | 12,477 | 1,591,996 |

(変動事由の概要)

自己株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

|                  |         |
|------------------|---------|
| 取締役会決議による自己株式の処分 | 12,477株 |
|------------------|---------|

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|           |             |
|-----------|-------------|
| 繰延税金資産    |             |
| 賞与引当金     | 2,832       |
| 投資有価証券    | 572,926     |
| 株式報酬費用    | 17,399      |
| 関係会社株式    | 2,421,151   |
| 貸倒引当金     | 433,010     |
| その他       | 23,822      |
| 繰延税金資産小計  | 3,471,142   |
| 評価性引当額    | △ 3,371,245 |
| 繰延税金資産合計  | 99,896      |
| 繰延税金資産の純額 | 99,896      |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名  | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者との<br>関係                   | 取引内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目                     | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---|----------------------------|---------------------------------|--------------------|--------------|------------------------|--------------|
| 子会社 | 株式会社<br>デジタルハーツ   | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の兼任<br>経営指導<br>資金の借入<br>業務の受託 | 経営指導料の<br>受取 (注) 1 | 1,484,628    | 未収入金                   | 137,071      |
|     |   |                            |                                 | 業務の受託<br>(注) 2     | 1,674        |                        |              |
|     |   |                            |                                 | 資金の借入              | 1,600,000    | 短期借入金                  | 1,600,000    |
|     |   |                            |                                 | 利息の支払<br>(注) 3     | 5,866        | 未払費用                   | 4,823        |
| 子会社 | 株式会社<br>フレ임ハーツ  | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の兼任<br>資金の貸付                  | 資金の回収              | 60,000       | 関係会社<br>長期貸付金<br>(注) 4 | 1,300,000    |
|     |   |                            |                                 | 利息の受取<br>(注) 3     | 12,520       | その他<br>(流動資産)          | 10,756       |
| 子会社 | 株式会社デジタルハ<br>ーツクロスTokyo                                       | (所有)<br>間接<br>100.0        | 資金の貸付<br>債務の保証                  | 資金の貸付              | 50,000       | 関係会社<br>短期貸付金<br>(注) 4 | 360,000      |
|     |   |                            |                                 | 資金の回収              | 130,000      |                        |              |
|     |   |                            |                                 | 利息の受取<br>(注) 3     | 3,827        | その他<br>(流動資産)          | 925          |
|     |   |                            |                                 | 債務の保証<br>(注) 5     | 310,869      | —                      | —            |
| 子会社 | DIGITAL<br>HEARTS Seoul<br>Co., Ltd.                          | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の兼任<br>資金の貸付                  | 資金の貸付              | 80,000       | 関係会社<br>長期貸付金<br>(注) 4 | 470,000      |
|     |   |                            |                                 | 利息の受取<br>(注) 3     | 7,156        | —                      | —            |
| 子会社 | DIGITAL<br>HEARTS CROSS<br>Marketing and<br>Solutions Limited | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の兼任<br>資金の借入                  | 資金の借入              | 199,850      | 短期借入金                  | 199,850      |
|     |   |                            |                                 | 利息の支払<br>(注) 3     | 250          | 未払費用                   | 258          |
| 子会社 | DIGITAL<br>HEARTS CROSS<br>Hong Kong<br>Limited               | (所有)<br>間接<br>100.0        | 役員の兼任<br>資金の借入                  | 資金の借入              | 159,880      | 短期借入金                  | 159,880      |
|     |   |                            |                                 | 利息の支払<br>(注) 3     | 200          | 未払費用                   | 206          |

- (注) 1. 経営指導料につきましては、役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
2. 業務受託料につきましては、人件費等を勘案し、合理的に決定しております。
3. 資金の貸付及び借入につきましては、市場金利等を勘案し、合理的に利率を決定しております。
4. 子会社への貸付金に対して、1,373,763千円の貸倒引当金、102,540千円の貸倒引当金繰入額及び72,265千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
5. 子会社の仕入取引から生じる債務に対して、債務保証を行っております。

### 役員及び個人主要株主等

| 種類                         | 会社等の名称<br>又は氏名           | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者との<br>関係     | 取引内容             | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------------|----------------------------|-------------------|------------------|--------------|--------|--------------|
| 役員                         | 宮澤 栄一                    | (被所有)<br>直接<br>42.30       | 当社<br>代表取締役<br>会長 | 自己株式の処分<br>(注) 1 | 999          | —      | —            |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | GeeSports万博実行委員会有限責任事業組合 | (所有)<br>直接<br>20.0         | 職務執行者の兼任<br>増資の引受 | 増資の引受<br>(注) 2   | 18,400       | 関係会社株式 | 4,636        |

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。
2. GeeSports万博実行委員会有限責任事業組合が実施した増資を引き受けたものであります。

#### 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

|                   |         |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額     | 150円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △15円75銭 |